

特 別 調 査 「東日本大震災からの復興と中小企業」

問 1. 貴社では、3月11日に発生した東日本大震災で直接的、もしくは間接的に被害を受けましたか。被害を受けた方は、1～9の中から特に影響が大きかったものを最大3つまでお答えください。影響を受けていない方は、0を選択してください。

(複数回答)

	1.建物、設備、商品等の損傷	2.物流の遅延、停止	3.原材料、資材、燃料の不足	4.電力不足	5.消費自粛の雰囲気	6.原発事故(風評被害を含む)	7.受注キャンセルなどによる売上減	8.労働力確保できず	9.その他	0.被害受けなかった
合計(構成比)	9.5	36.3	18.4	1.1	23.5	6.1	7.3	0.6	1.7	42.5
合計件数	17	65	33	2	42	11	13	1	3	76
製 造	9	11	7	1	11	2	1	0	0	16
建 設	5	18	13	0	2	0	0	0	2	22
卸 売	0	5	0	0	7	3	0	0	0	0
小 売	0	23	9	0	13	4	5	0	1	24
サービス	3	8	4	1	9	2	7	1	0	14

*影響を受けた方の中では、「物流の遅延、停止」が36.3%と最も多く、次に「消費自粛の雰囲気」23.5%、「原材料、資材、燃料の不足」18.4%と続く。「建物、設備、商品等の損傷被害」は9.5%あった。また、「被害を受けなかった」とする者は42.5%であった。全体の57.5%が何らかの被害を受けている。

問 2. 貴社における今期(4～6月)の売上は、仮に震災がなかった場合(例年の4～6月)と比較して、どの程度変化しましたか。次の1～7の中からお答えください。

	1.70%以上の減少	2.50%以上70%未満の減少	3.30%以上50%未満の減少	4.10%以上30%未満の減少	5.ほぼ変化なし(10%未満の増減)	6.10%以上30%未満の増加	7.30%以上の増加
合計(構成比)	0	0.6	6.7	27.9	58.7	5.6	0.6
合計件数	0	1	12	50	105	10	1
製 造	0	0	1	12	24	2	1
建 設	0	1	5	6	27	7	0
卸 売	0	0	0	4	4	0	0
小 売	0	0	5	20	28	1	0
サービス	0	0	1	8	22	0	0

*震災が売上に与えた影響で、「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」とするものは58.7%と最も多かったが、「10%以上30%未満の減少」とするものが27.9%、「30%以上50%未満の減少」とするものが6.7%あった。また、逆に地震後「売上げを10%以上(30%以上も含む)」伸ばした企業が6.2%あった。

問3. 貴社では、大震災を受けてどのような対応をとりましたか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、被害が軽微だったために対策をとる必要がなかった方は0を選択してください。

(複数回答)

	1. 物流ルートの変更	2. 事業拠点の変更	3. 資金繰りなど金融面の手当て	4. 仕入先の変更	5. 販売・納入先の変更	6. 人件費の削減	7. 長期休業・廃業・事業譲渡の検討	8. その他	9. 被害甚大のため有効な対策とれず	10. 対策をとる必要はなかった
合計(構成比)	6.7	1.1	7.8	3.9	2.8	3.4	1.1	1.7	1.7	76.5
合計件数	12	2	14	7	5	6	2	3	3	137
製造	3	1	8	1	1	3	1	0	1	25
建設	1	1	1	2	2	0	0	3	0	37
卸売	1	0	1	0	1	1	0	0	0	5
小売	2	0	3	3	1	0	0	0	1	46
サービス	5	0	1	1	0	2	1	0	1	24

*被害が軽微で対応をとる必要がなかったと回答した者は、76.5%と最も多かった。対応した中では、「資金繰りなど金融面の手当て」が7.8%、「物流ルートの変更」6.7%、「仕入先の変更」3.9%、「人件費の削減」3.4%、「販売・納入先の変更」2.8%と続いている。また、「長期休業・廃業・事業譲渡の検討」と回答した企業が2件あった。

問4. 貴社では今回の大震災を踏まえ、復興を支援する取組を行いましたか。行った方は、次の1～9のなかから最大3つまでお答えください。なお、支援を行っていない方(自社が被災したために、支援の実行が不可能だった方を含みます)は0を選択してください。

(複数回答)

	1. 被害者への募金	2. 食料品や衣料品などの寄付	3. 現地でのボランティア支援	4. 被災者の就業に伴う支援	5. 省エネ・節電	6. 被災地企業との取引強化	7. 被災地企業への支援(人員派遣・代替生産等)	8. 被災地での事業強化(物資供給・復旧工事等)	9. その他	10. 支援を行っていない(自社が被災した場合を含む)
合計(構成比)	76.6	7.8	1.7	0.0	24.0	0.0	0.6	1.7	3.4	20.1
合計件数	130	14	3	0	43	0	1	3	6	36
製造	23	5	0	0	7	0	0	1	0	13
建設	35	1	2	0	11	0	0	1	2	8
卸売	5	0	0	0	1	0	1	0	0	3
小売	41	7	1	0	15	0	0	0	3	8
サービス	26	1	0	0	9	0	0	1	1	4

*79.9%の企業が、何らかの形で復興支援に取り組んでいる。復興の取組みで最も多かったのは、「被害者への募金」76.6%で、以下「省エネ・節電の取組み」24.0%、「食料品や衣料品などの寄付」7.8%が続いた。

問5. 日本経済が復興を遂げていくにあたって、今後、大切になっていくことは何だと思いますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、今のままで良いと思われるかたは0を選択してください。

(複数回答)

	1. 被災企業の復興	2. 行政の機能の強化	3. 政治のリーダーシップ	4. 資金繰り支援・金融の円滑化	5. 原発事故への適切な対応（補償、風評等）	6. 災害に強い街づくり	7. 電力エネルギーの安定供給	8. 国際社会との連携強化	9. その他	0. 特になし
合計(構成比)	2.2	23.5	27.4	1.1	45.8	1.7	20.7	10.1	2.2	65.4
合計件数	4	42	49	2	82	3	37	18	4	117
製造	0	8	11	1	20	0	7	5	0	28
建設	0	12	11	0	23	0	12	5	1	28
卸売	0	1	3	0	4	0	3	1	0	4
小売	3	12	16	1	22	2	8	5	2	37
サービス	1	9	8	0	13	1	7	2	1	20

* 日本経済が復興を遂げていくにあたって、今後大切になっていくことは、「原発事故への適切な対応」が45.8%とトップに挙げられている。次に「政治のリーダーシップ」27.4%「行政の機能の強化」23.5%、「電力エネルギーの安定供給」20.7%と続いた。

～調査員のコメントから～

- 震災の影響で一部印刷用紙の入荷が遅れている。(製造業)
- 震災後、昆布の仕入価格が上昇を続けている。今年度は品薄が予想され、更に高値になるのではといわれている。干ふのりも高値となっている。(製造業)
- 津波により冷凍設備大きな被害を受ける。資金繰り厳しくなった。(製造業)
- 昨年より、受注工事多くなっている。一部材料価格の上昇、遅延等があったが、工期に影響なし。(建設業)
- 受注減少、材料価格上昇傾向にある。水道メーター等一部部品関係の納入が遅れ気味となっている。(建設業)
- 取引先の減少により売上停滞しているが、地場産品の果物、野菜等の取引が増加しているのは明るい材料。(卸売業)
- 震災により、鮮魚を発注先に届けられるか苦心していた。市場が以前のように活発となることを期待している。(卸売業)
- 大型店との競争が厳しい。都会で購入する人が増え、地元では低価格の商品を購入する傾向がみられるため、売上増加につながりにくい。(小売業)
- 天候不順の影響から、季節衣料品の動きは鈍い。(小売業)
- 地域住民年次減少、他町スーパーへ流れる客も多く厳しい経営続いている。(小売業)
- 震災の影響により、ゴールデンウィークの予約キャンセル等もあり、売上減少した。5月末ころから前年並みに回復。(サービス業)